

機関番号：32641

研究種目：研究活動スタート支援／若手研究（スタートアップ）

研究期間：2009～2010

課題番号：21830113

研究課題名（和文）多数派形成のメカニズムと政権交代

研究課題名（英文）A mechanism for forming majority and a change of government

研究代表者

荒井 紀一郎 (ARAI KIICHIRO)

中央大学・総合政策学部・助教

研究者番号：80548157

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、選挙における「雪崩現象」のメカニズムを実験によって明らかにすることであった。実験の結果、多くの有権者は自分が少数派になる危険性を認識すると、それまで有していた政策選好とは異なっても多数派に従う傾向にあり、選挙を繰り返すことで、「選挙に勝つ」こと自体が有権者の投票目的になる可能性があることが示された。このことは、定期的に選挙を行うという現代の選挙民主主義システム自体が、「雪崩現象」を引き起こしやすくさせるメカニズムを有していることを示唆している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to find a mechanism of "a landslide election victory" through social-psychological experiments. Experimental results show that most voters tend to change their preferences and to follow the majority, when they recognize the risk of becoming a minority. The experiments also show that voters become fixated for winning elections by repeating elections. These results suggest the modern democratic system itself can cause "a landslide election victory".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究代表者の専門分野：政治心理学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治心理学、実験経済学、多数派形成、帰属意識、投票行動

1. 研究開始当初の背景

(1) 選挙前の世論調査などをもとに、接戦や僅差になると予測されていたにもかかわらず、実際の選挙結果では、大きくどちらかの政党あるいは候補者が得票を伸ばすという「雪崩現象」は、2005年に行われた衆議院議員選挙や2007年に行われた参議院議員選挙、あるいは2008年に米国で実施された大統領選挙など、近年の国内外の選挙においても観察される現象である。これまでの選挙研究、

あるいは投票行動研究では、このような雪崩現象をその時々政治・経済情勢やマスメディアによる報道の効果として説明しようとしてきた。しかしながら選挙結果が明らかになった後で、それまでの選挙とは異なる要素をアドホックに探して、それを原因として捉えようとするのは、「どのような有権者が態度を変えたのか」、あるいは「どのタイミングで有権者が態度を変えたのか」という問いに答えうる、より一般的な知見の蓄積には

つながらず、また、厳密な意味での因果メカニズムの検証にもなっていない。

(2)「どのような有権者が態度を変えるのか」という問いに答えるため、報告者は2007年参議院選挙の直後に、日本に住む会社員を対象とした調査実験(Survey Experiment)を実施し、有権者自身が属する政党支持者集団及び社会集団に対する認識と、投票行動との関係を明らかにすることを試みた。この実験では、自民党支持者と民主党支持者の被験者の一部に対して、「自分の支持する政党の支持者集団内では、会社員は少数派である」という情報を与えた上で投票意図を尋ねた。実験の結果、有権者が持つ政治的態度としては比較的安定的で、投票行動に対して強い規定力があるとされる政党支持態度でさえ、自分が政治的にも社会的にも少数派であることを認識すると、有権者は態度を変えて、投票に結びつかなくなるということが明らかになった。

(3)多数派の形成メカニズムに関する研究は、海外では政治学以外の領域でも行われている。例えば Salganik, Sheridan, and Watts (2006)では、インターネット上に実験用の音楽市場をつくり、実験群の被験者には他者がどの曲を選んだのかがわかるランキングを表示し、統制群には他者の選択状況がわからないようにしたところ、両群で選択された曲の分布が全く異なるということを示し、他者の行動がわかる状況下においては、個人の嗜好の積み重ねが必ずしも行動の集計結果とは一致しないということを示した。また、報告者も次世代DVDの規格争いを題材に、被験者を周囲の選択状況がわかるグループとそうでないグループ、そしてデジタル家電に詳しい被験者の選択状況がわかるグループに分けた上で、どちらの規格を選択するかを尋ねる実験を行い、他の被験者の選択状況がわかるグループでは、事前に答えていた「好きなブランド名」や「家電を選ぶ際のこだわり」とは齟齬がでるにもかかわらず、多数派に流れる傾向があることを明らかにした。

(4)上述のように、人間は様々な状況下で自らの事前の選好よりもその時々多数派に従う傾向があることが明らかになっている。このような人間行動のメカニズムを検証することが、選挙における「雪崩現象」を説明しうるより一般的なモデルの構築につながると考えたことが本研究課題を申請した動機となった。

2. 研究の目的

上述したようにこれまでの研究において、人

間は様々な状況下で自らの事前の選好よりもその時々多数派に従う傾向があることが明らかになっていた。そこで本研究の目的は、以下3点を明らかにすることにあつた。まず第1の目的は、「どのようなタイプの有権者が、政党や候補者、あるいは政策に対してそれまで有していた選好を犠牲にしてまでも『勝ち馬に乗ろう』とするのか」を明らかにすることであつた。報告者が次世代DVDを題材に実施した実験でも、全ての回答者が多数派に流れるわけではなく、家電に対する選好の種類によって多数派に流れやすいタイプの回答者群と流れにくい回答者群とに分かれることが示されていた。そこで、政治的な状況において、多数派に流れやすい有権者の選好の種類やパターンを明らかにすることを目指した。次に第2の目的は、「有権者がどのタイミングで多数派に流れようとするのか」を明らかにすることであつた。具体的には、多数派のサイズと多数派志向の強さとの関係が線形なのかそれとも非線形なのかを実験によって検証した。これらのことを明らかにして得られた知見を踏まえた上で、第3の目的は、多数派になることを志向する有権者の意思決定が、様々な合意形成のルール・制度の下でどのような相互作用を引き起こすのかを明らかにすることであつた。

3. 研究の方法

(1)本研究の目標を達成するためには、有権者が様々な状況に直面したときの行動を観察し、状況と有権者の行動との因果関係のメカニズムを明らかにする必要がある。これまでの投票行動研究では、選挙前後に実施された全国世論調査データを分析する方法が一般的であつたが、この方法では有権者が直面する状況を研究者が統制できないことに加え、有権者の行動に影響を与えると考えられる要素が多数あり、正確な因果関係の検証あるいは因果効果の測定が困難という問題があつた。そこで本研究では、主に学生を対象に実験室で行う実験(以下、実験室実験)と調査会社に登録しているモニターを対象にインターネット上で行う実験(以下、調査実験)とを併用することで、上述したリサーチクエストに答えることを目指した。

(2)まず、2009年12月に実験デザインの妥当性を検証するための予備実験室実験及び予備調査実験を実施し、これらの実験から得られたデータとこれまでに実施されてきた全国世論調査データから得られた知見をもとに実験デザインを修正し、2010年10月から12月にかけて実験室実験を5回、2010年12月に調査実験を1回実施した。実験室実験は、中央大学総合政策学部の学部生と中央大学附属杉並高等学校の高校生から希望者を募

り、1回あたり約50人、延べ264人が被験者として参加した。また、インターネット上で行った調査実験は、株式会社日経リサーチにモニター登録している全国の有権者2000名を対象に実施した。

(3) 実験室実験、調査実験では主に次の3種類の実験を実施した。第1の実験は、党首選挙を題材として、被験者に政策選好を尋ねた上で他者の選択状況とそれまでの経緯を示し、どちらの党首候補を支持するのか尋ねるもので、この実験では被験者の政策選好の強さとバンドワゴン効果との関係を明らかにしようとした。第2の実験は、多数派形成と個人の属する集団への帰属意識との関係を明らかにしようとするを目的に、被験者が帰属意識を持つ対象の集団を被験者によって無作為に変えた上でリスク下におき、彼らの協力行動に差が出るかどうかを検討した。そして第3の実験は、第1、第2の実験で重要性が明らかとなった有権者の政策争点の認知と投票との関係を確認するために、争点投票モデルを再検証するために実施した。

4. 研究成果

(1) まず、第1の実験では以下3点が明らかとなった。1. 特定の政策に対する選好が弱い、あるいはその政策に対して特定の選好がない有権者は多数派の選択状況に従う傾向が強い(図1)。2. 有権者は、自分の選択時点における他者の分布だけでなく、これまでにどのような選択がなされてきたのかという「流れ」や「勢い」も考慮して自らの選択を行っている可能性が高い(図1)。例えば、AとBの2つの政策(あるいは候補者、政党)から1つを選択するという状況において、有権者の選択時における他者の分布がA7:B3であったとしても、一貫してAがBをリードしている状況と、Bが急激に追いつこうとしている状況、あるいはもともとBがリードしていたが、Aが逆転するという状況とでは、有権者が多数派に従う確率は大きく異なるのである。この場合では、Aが逆転してBをリードしている状況でもっとも有権者が勝ち馬に乗る確率が高くなり、次に勝ち馬に乗る確率が高かったのが、一貫してAがリードしている状況であった。BがAを追い上げている状況下では、事前の選好ではAを支持するはずの有権者でさえ、Bを支持することが見受けられた。3. 選挙や民主主義についての満足度やシステムサポートは、自分の選好を変えてでも選挙に勝利した有権者の方が、自分の選好に従って投票し敗北した有権者よりも相対的に高くなる(図2)。1点目は、有権者の政策に対する選好が強い場合には、たとえ自分たちが少数派で選挙では勝てそ

うになくても、その選好に沿った投票行動を選択するということを意味している。しかしながら、3点目の知見からそのような有権者の選挙後の民主主義に対する満足度やシステムサポートは、自らの選好とは異なっても、勝てそうな候補者に投票した有権者よりも低くなるということがわかった。つまり今回の実験結果は、有権者が選挙を繰り返していくうちに自分の選好に沿った候補者や政党に投票するよりも、「選挙に勝つ」ことを重視して投票するようになったり、「選挙に負けた」有権者が次の選挙から参加しなくなったりする可能性を示唆しているのである。これは選挙民主主義の根幹にかかわる問題であり、今後より精緻な分析を進める必要があると考えられる。なお、本実験の結果は、学内外の研究会などでの報告を経て論文としてまとめ、現在査読付き雑誌に投稿中である。

図1: 移民受け入れを支持する候補者への投票確率(実験結果1)

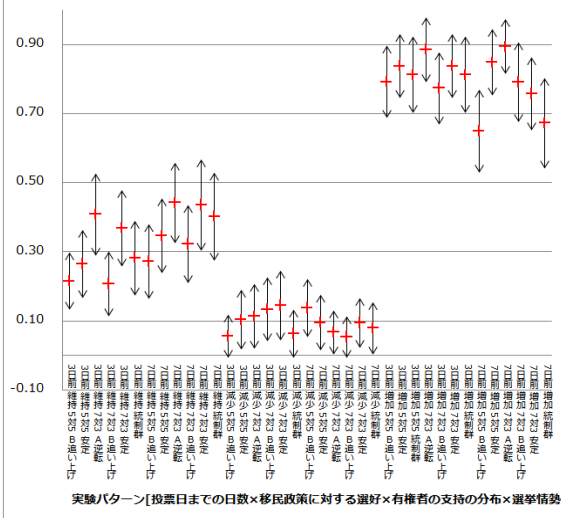
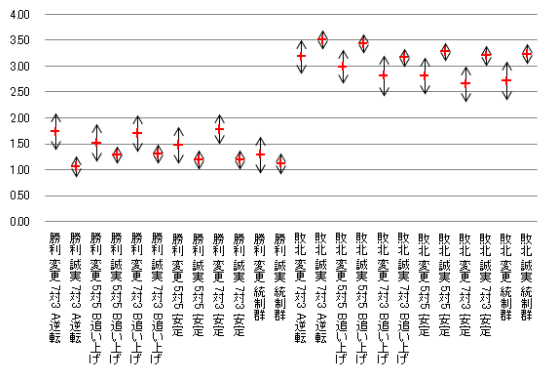


図2: 選挙結果に対する納得度[1=納得できる~4=納得できない](実験結果1)



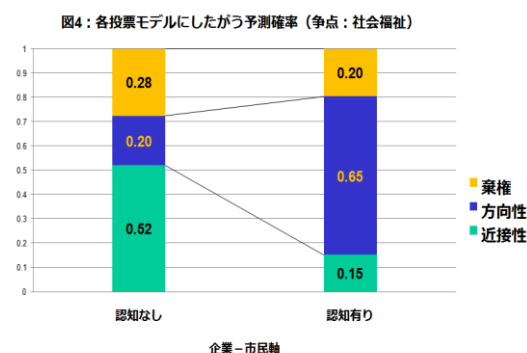
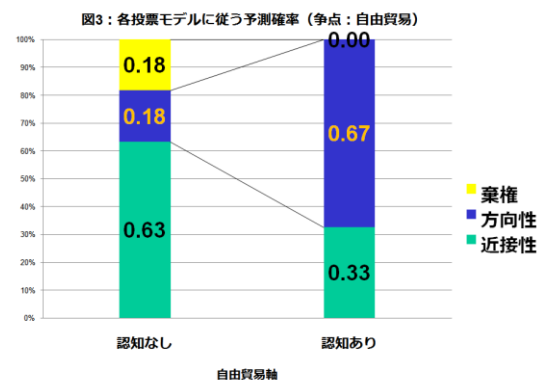
(2) 次に第2の実験では、有権者の帰属意識がリスク下においてに協力を促す効果は、有権者が実験で無作為に割り当てられた社会的なコンテキストによって異なるが、政治や選挙とは直接関係のない「(有権者が属する地域の)文化や慣習」を強調することで帰属

意識を高めたグループでも、選挙における協力率が高まるということが明らかになった。また帰属意識が協力行動に与える影響は、安定的な政治的態度を持つ政治的洗練性の高い有権者ほど強くなり、帰属意識と政治的洗練性との相互作用が協力行動に働いていることも示唆された。本実験結果の一部については、2009年度日本政治学会にて報告し、会場でのコメントを受けて執筆した論文を、査読付き雑誌である「選挙研究」に投稿し、その掲載が許可されている。

(3) 第1、第2の実験において、多数派を形成しようとする際の対立軸の種類とその対立軸の認知の有無が、有権者が多数派に従うのか、それとも不利益を被るリスクを冒してでも自らの選好に沿った行動を選ぶのかということが大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。具体的には、自分が重要だと認識している対立軸であったり、あるいは有権者自身の帰属意識に強くかかわる問題が対立軸となっている場合には、「勝ち馬にのる」行動はほとんど見られなかった。そこで第3の実験では、有権者の対立軸の認知と投票行動との関係を検証することを試みた。実験の結果、有権者は事前に政策争点の対立軸を知っている場合には方向性モデルに従って投票する傾向にあるが、対立軸に関する認知がない場合には近接性モデルに従って投票する傾向にあることもわかった(図3・図4)。これは、前者が選挙における政党や候補者の配置を「質的」に、つまり自分の敵なのか味方なのかといったように二項対立的に理解しているのに対して、後者が政党や候補者が配置された空間を「量的」に理解していることを意味している。

この知見はこれまでの投票行動研究における争点投票モデルに留保をつけるものである。従来、争点投票モデルでは近接性モデルがもっとも有権者の投票行動に近いとされ、実際の選挙結果あるいは選挙時に実施された世論調査結果データの分析では、争点投票モデルは、政党支持態度や候補者イメージ、あるいは業績評価といった投票行動を説明する他のモデルよりも説明力が低くないと考えられてきた。しかしながら今回の実験結果から、争点投票モデルの説明力の低さは、他のモデルと争点投票モデルとの説明力を比較しようとする研究の多くが、近接性モデルを採用していたことによるものだと考えることができる。実際の選挙では、有権者が対立軸を認識していないのにもかかわらず「争点投票」を行うことは考えられない。言い換えれば、有権者が争点投票を行うには、必ず選挙前にあらかじめ対立軸について認識している必要があるのである。

今回の実験では、対立軸を認識している有権者ほど近接性ではなく方向性モデルに従って投票することが明らかになっており、現実の選挙でも多くの有権者が方向性モデルに従って投票している可能性があることを示唆しているのである。本実験の結果については、2010年度日本選挙学会にて報告し、現在執筆した論文を海外の査読付き雑誌に投稿中である。



(4) 本研究によって得られた知見を総括すると、1. 多くの有権者は、自分が少数派となって不利益を被る可能性があることを認識すると、事前の選好とは異なっていても多数派に従う、すなわち「勝ち馬」に乗ろうとする。その一方で、選挙での対立軸が自分にとって重要なテーマであったり、所属する集団に対する帰属意識が高まっていたりする場合には、少数派になるリスクを冒してでも事前の選好どおりの行動を選択する。2. 対立軸を認識している有権者は、自分と候補者あるいは政党との関係を数直線上で量的に捉えているわけではなく、自分の「敵か味方か」といった質的な把握の仕方をしていて、方向性モデルに従って投票する傾向が強い。3. 選挙では、自分の選好どおりに投票したかどうかよりも、その選挙での勝敗の方が民主主義システムに対する信頼に与える影響が強い。

このメカニズムによって選挙が繰り返されると、選挙に参加する有権者は自分の政策選好よりも選挙での勝敗を重視するようにな

る一方で、政策に対する強い選好や対立軸に関連する集団に対して強い帰属意識を持っている有権者は、選挙に負けることでその後の選挙を棄権する可能性が高くなる。したがって、数年おきに定期的に選挙を実施するという現代の選挙民主主義システム自体に、有権者を勝ち馬に乗らせ、「雪崩現象」を引き起こしやすくさせるメカニズムを有していることが示唆されるのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 山崎新・荒井紀一郎、政治的洗練性が規定する態度の安定性、選挙研究、査読有、27巻1号、2011、掲載決定(印刷中)

[学会発表] (計3件)

- ① 荒井紀一郎、争点の種類と争点投票一対立軸の認知がうみだす投票行動のパターン、日本選挙学会、2010年5月16日、明治大学
- ② 荒井紀一郎・山崎新、政治的知覚(Political Awareness)の再考、日本政治学会、2009年10月11日、日本大学
- ③ 荒井紀一郎・三村典弘、What can we learn from Response Time?、同志社大学オープン・ワークショップ、2009年9月21日、同志社びわこリトリートセンター

[図書] (計1件)

- ① Kiichiro Arai, et al., Faculty of Policy Studies, Chuo University, Introducing the Faculty of Policy Studies: Integrating Policy and Culture, 2010, 320(311-320)

6. 研究組織

研究代表者

荒井 紀一郎 (ARAI KIICHIRO)

中央大学・総合政策学部・助教

研究者番号：80548157